

(((((技術・行政情報)))))

わが国初の京都メカニズムに関する民間企業向けワークショップ

昨年11月に三菱総合研究所において「京都メカニズムを活用した温室効果ガス抑制対策」国際ワークショップを開催した。このワークショップは、京都メカニズム制度設計に関する国際的な議論がCOP6に向けて徐々に高まりつつある中、これまでわが国では他の先進国の様に民間企業を対象とした京都メカニズムの利用に関する会議が無いことを踏まえ、わが国からは政府関係者、研究機関、及び欧米での先進企業等からスピーカーを招き2日間に渡り開催したものである。主催者の一人としての感想を述べると、欧米企業の温暖化対策を直接聞くことが出来た良い機会であり、またわが国で開かれた過去の多くの国際会議とは異なり、議論も活発に行われ盛況のうちに終わったワークショップであった。

主要な議題は次の通りである。

COP6に向けての展望

京都メカニズムの活用

京都メカニズムに向けた先進的取り組み（民間イニシアティブ）

温室効果ガス排出削減プロジェクトの展開

温室効果ガス削減プロジェクトに関する諸論点

パネルディスカッション

海外からのスピーカーはカナダの民間取引システムの中心的役割を担っているオンタリオ発電、SO₂、CO₂等の取引ブローカーである米国ナットソース、認証・検証分野での英国大手ロイズ・レジスター、米国総合エネルギー企業エンロンと言った企業、及びNGO、コンサルタント会社で、先進国以外からは韓国からも招いた。

参加者はエネルギー、製造業及び商社を中心とする民間企業の方および学者・研究者合計50名程度であった。

特に注目されたのは、一般に温暖化対策に熱心でないと考えられることの多い米国企業の積極的な取組である。米国企業はGCC (Global Climate Coalition) という著名な温暖化対応に反対する産業団体を形成し、政治力を発揮しているが、そのような団体がある一方で温暖化問題を新たなビジネスチャンスと考えその対

応に積極的な企業も多い。その背景には大気浄化法の改正により、SO_x、NO_xの排出量取引が94年から始まり、市場メカニズムを通じた環境問題の抑制に十分な経験を積んでいることが挙げられ、その経験を温暖化ガスの分野にも生かそうとしている。エンロンでも社内取引制度を始めている様で、またナットソースからは環境リスクマネジメントの視点からも米国企業が温暖化に取り組み始めたこと、さらに市場では二酸化炭素の取引が徐々に始まりつつあることも紹介された。

またすでに自主的な取引制度を有志企業の間で開始したオンタリオ発電社（カナダ）からは自主的な取り組みを始めた背景、制度の概要、具体的な取引事例についての説明がなされた。

さらに温室効果ガス削減のためのパイロット・プロジェクトの選定や成功の条件について欧米のコンサルティング会社（英国ロイズ、米国ジョンズノース社など）から、「地元組織とのパートナーシップ関係の樹立が重要」「技術的に最適なものが必要でも成功確率が高いわけではない」「投資効果を狙うより、小規模で確実なものから経験を積むことが重要」といった発言が出ていた。

これらの欧米企業の対応に共通する基本的考え方として次の様にまとめることが出来る。

京都メカニズムが国際的な強制力を持つ前に自主的に取り組みを始めることに関しては、議定書そのものの成立にいまだに不確実な面が多く、投資リスクは決して小さくないものの、現段階からパイロットプロジェクトを通じて経験を積むことが何よりの投資であり、さらに制度づくりに向けての発言権や、途上国パートナーとの関係強化・改善が大きな意味を持つと考えている。このような考え方、つまり現時点でははっきりと見えない物に今から備えて投資をすること（投資効果としては直接的に見えにくいものの、競合他社への優位性を早期に確保しておこうと言う姿勢）について我が国産業界では余り積極的評価が与えられていないのとは対照的に、欧米の企業では積極的に対応するなど企業の姿勢の違いが浮かび上がってきた。

最後のセッションにおいてわが国企業と海外企業と

((((技術・行政情報))))

の意見交換を行う場を設けたが、わが国の企業から対応の遅れる理由として投資リスクやNGOからの反対などが挙げられたが、それに対して欧米企業からこれまでの経験のなかでどの様に対応してきたかアドバイスが出されるなど企業間でも交流が盛んに行われた点は大変に意義深いものがあった。

欧州においてはすでに認証・検証ビジネスを中心として柔軟性措置と関わりを持ち始め、最近では排出量取引を国内の温室効果ガス抑制策として採用し、その運用ノウハウを蓄積し始めた国も出てきた。一方、米国での議会の動きや、石炭／石油産業の動きなどマク

ロレベルでの情報で判断する限り、温暖化対策を取られていないと見られがちである。しかし、一部の産業界やNGOは、新たなビジネスチャンスを見逃すまいと排出量取引を中心とする柔軟性措置の面で世界の最先端を走っているのも事実である。このままではエネルギー環境問題の対応策においても、その主導権を積極的に取り組んでいる欧米の企業が取りかねないと思われる。我が国の政府・企業も後れを取っては行かないのではなかろうか。

(株)三菱総合研究所

エネルギー・資源研究部長 青柳 雅

共催行事ごあんない

「第38回燃焼シンポジウム」について

<主催>日本燃焼学会

<共催>日本化学会、日本機械学会 他

<開催日>平成12年11月29日(水)～12月1日(金)

<会場>アクロス福岡

〒810-0001 福岡市中央区天神1-1

<講演申込締切>平成12年7月28日(金)(必着)

<前刷原稿提出締切>平成12年9月18日(月)(必着)

<申込先>

〒812-8581 福岡市東区箱崎6-10-1

九州大学大学院工学研究科機械科学専攻
第38回燃焼シンポジウム事務局

TEL092-642-3467(城戸), 3404(村瀬), 3468(北川)

FAX092-641-9744

E-mail sympo38@comb.mech.kyushu-u.ac.jp